

2	款	総務費	1	項	総務管理費	6	目	財産管理費		
事業No	事務事業名	財産管理費						担当	部名	財務管理部
								課名	管財契約課	
033	予算事業名	(財産管理費)						電話	5 1 - 6 6 1 7	
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度	—		実施方法 (H28)	業務委託		
	総合計画	施策の大綱	第 5 部	みんなで創る開かれたまち		○ 一部業務委託				
		政策（章）	第 2 章	むだのない開かれたまちづくり						
		施策（節）	第 2 節	健全な行政運営の推進		市直営				
	根拠法令等									
事業目的	対象	誰を・何を	売却予定としている普通財産（土地・建物）							
	意図	どのような状態に	普通財産を処分し、市の財政状況の改善に寄与する。							
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名			
		千円	15,973	13,656	653,400	71,182	普通財産の売却金額			
		件	44	14	19	15	普通財産の売却件数			
事業内容	手段	どのような方法で	・売却を促進するための条件整備 （売却に支障となる埋設物の撤去、擁壁等の改修、土地境界の確定及び分合筆等） ・売却情報の周知 （市の広報、市ホームページによる公募）							
	活動指標	事業内容の量を提示する指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名		
			回	1	3	3	3	公募回数		
備考	その他説明を要する事項									
事業コスト	項目(単位:千円)		H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事業コストに関する特記事項			
	直接事業費		55,149	41,381	147,301	33,493	事業費には売却条件の整備費が含まれており、売却物件ごとに整備費が異なる。			
	(当初予算額)	(37,945)	(59,879)	(152,024)						
	うち臨時職員人件費									
	財源内訳									
	国・県支出金									
地方債										
その他	24,775	8,408	104,404	13,733						
一般財源	30,374	32,973	42,897	19,760						
個別評価（1次評価）	評価項目		担当課による説明 内部管理事務の場合、妥当性の評価は行いません。							
	妥当性 (a～c)									
	有効性 (a～c)	a	売却収入により市の財政状況の改善に寄与することができ、また当該物件の維持管理費の削減にもつながる。							
	効率性 (a～c)	a	売却物件の整備など業務委託が可能なものについては委託しており、最小限の人員で業務を推進している。							
総合評価（1次評価）	評価結果 (A～C)	A	現行どおり事業を進めることが適当							
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等								
	廃止・休止	普通財産を売却する上で、条件の整備は必要であることから改善は見込めない。売却を促進するため、売却手法の検討はこれまでどおり進めながら、今後も継続して事業を進めていく。								
	規模縮小									
	統合・連携									
	民間活用									
	負担適正化									
	やり方改善									
○ 現行どおり										
拡充										

平成 29 年度 (平成 28 年度分)				評価項目チェックリスト		内部管理事務		
2	款	総務費	1	項	総務管理費	6	目	財産管理費
事業№	事務事業名	財産管理費				担当	部名	財務管理部
	033	予算事業名	(財産管理費)				課名	管財契約課
							署	電話
評価項目	評価の視点	内容 (該当は○、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)						判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。						
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。						
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。						
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している) 。						○
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。						○
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。						○
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。						○
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。						○
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。						○
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。						○
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果		
		a 適合	a 適合	a 適合		A 現行どおり事業を進めることが適当		

平成 29 年度 (平成 28 年度分)				補助金調書				記載不要	
性質	交付先区分		類型区分						
	補助区分		算定方法						
交付状況	項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	特定財源	項目		
	補助金等交付件数								
	補助金等交付額								
交付団体状況	うち一般財源								
	項目	H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事務局体制	項目		
	交付先歳入決算額								
	補助金の占める割合								
	交付先歳出決算額								
	次年度繰越額								
	歳出に占める割合								
団体構成員						法人会員数			
会費負担						個人会員数			
事業目的	対象	誰を・何を							
	意図	どのような状態に							
事業内容	手段	どのような方法で							

2	款	総務費	1	項	総務管理費	6	目	財産管理費			
事業No	事務事業名	公用車両管理費						担当	部名	財務管理部	
								課名	管財契約課		
037	予算事業名	(公用車両管理費)						電話	5 1 - 6 6 1 7		
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度	—						
	総合計画	施策の大綱	第 5 部	みんなで創る開かれたまち							
		政策（章）	第 2 章	むだのない開かれたまちづくり							
		施策（節）	第 1 節	信頼される市政の推進							
根拠法令等	射水市庁用自動車管理規則、射水市職員の庁用自動車運行に関する規程、射水市バス管理運営要綱										
事業目的	対象	誰を・何を	庁用自動車の一部及び市有バス								
	意図	どのような状態に	適正な車両の維持管理と効率的な運営により、安全性の確保と経費削減を図る。 また、市有バスの良好な利用運営管理を図る。								
成果指標	事業目的（意図）を達成する指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名				
		本	348	377	313	320	市有バス人員送迎事業の運行本数				
事業内容	手段	どのような方法で	・車両の点検及び必要箇所の修繕 ・市有バスの運行、保管及び維持管理業務の委託 ・市有バスの運行管理 ・安全運転管理者の配置 ・任意保険への加入								
活動指標	事業内容の活動量・提供量を表す	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名				
		台	184	178	171	165	任意保険への加入台数				
		本	0	0	229	320	民間委託の市有バス運行本数				
備考	その他説明を要する事項										
事業コスト	項目(単位:千円)		H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事業コストに関する特記事項				
	直接事業費		9,623	9,877	12,858	30,252	平成29年度から公用車の一括管理を開始するため、対前年度比で予算が増額した。 市有バスについては、平成28年7月以降、それまでの人員送迎業務のみの委託から、車両維持管理業務もあわせた民間委託を開始したことにより事業費が増額した。				
	(当初予算額)		(10,148)	(9,934)	(12,453)						
	うち臨時職員人件費										
	財源内訳	国・県支出金									
		地方債									
その他											
一般財源		9,623	9,877	12,858	30,252						
個別評価（1次評価）	評価項目		担当課による説明 内部管理事務の場合、妥当性の評価は行いません。								
	妥当性 (a～c)										
	有効性 (a～c)	a	市有バスの運行に係る民間活用は、事業を継続していく中で安全かつ安定した有効的な手段である。								
	効率性 (a～c)	a	市有バスに係る委託業務を拡張し、内部事務業務を削減することで効率よくサービスが提供できるよう努めている。								
	評価結果 (A～C)	A	現行どおり事業を進めることが適当								
総合評価（1次評価）	今後の方向性		改善内容・現行どおりとする理由等								
	廃止・休止		平成29年度から、供用が可能な庁用自動車の一括管理を行うことにより、より効率的な運営が見込まれる。 また、市有バスは専門的技術を有する民間へ継続して業務委託することとして、運行上の安全性の確保に努める。								
	規模縮小										
	統合・連携										
	民間活用										
	負担適正化										
	やり方改善										
	現行どおり										
拡充											

平成 29 年度 (平成 28 年度分)				評価項目チェックリスト		内部管理事務		
2	款	総務費	1	項	総務管理費	6	目	財産管理費
事業№	事務事業名	公用車両管理費				担当	部名	財務管理部
	037	予算事業名	(公用車両管理費)				課名	管財契約課
							署	電話
評価項目	評価の視点	内容 (該当は○、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)						判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。						
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。						
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。						
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している) 。						○
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。						○
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。						○
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。						○
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。						○
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。						○
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。						○
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果		
		a 適合	a 適合	a 適合		A 現行どおり事業を進めることが適当		

平成 29 年度 (平成 28 年度分)				補助金調書				記載不要	
性質	交付先区分		類型区分						
	補助区分		算定方法						
交付状況	項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	特定財源	項目		
	補助金等交付件数								
	補助金等交付額								
交付団体状況	うち一般財源					事務局体制			
	項目	H26決算	H27決算	H28決算	H29予算		項目		
	交付先歳入決算額								
	補助金の占める割合								
	交付先歳出決算額								
	次年度繰越額								
事業目的	対象	誰を・何を							
	意図	どのような状態に							
事業内容	手段	どのような方法で							